

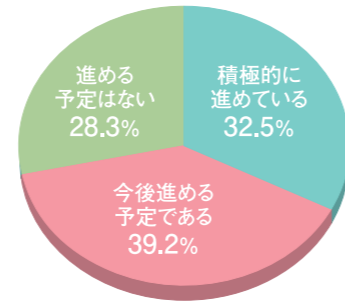
京都府「企業における女性の活躍実態調査」結果(抜粋)

調査期間：2015年 7月30日(木)～9月11日(金)
 調査対象：京都府内に所在する従業員30名以上300名以下の企業1,000社
 有効回答：726件(72.6%)

▶女性の管理職登用状況

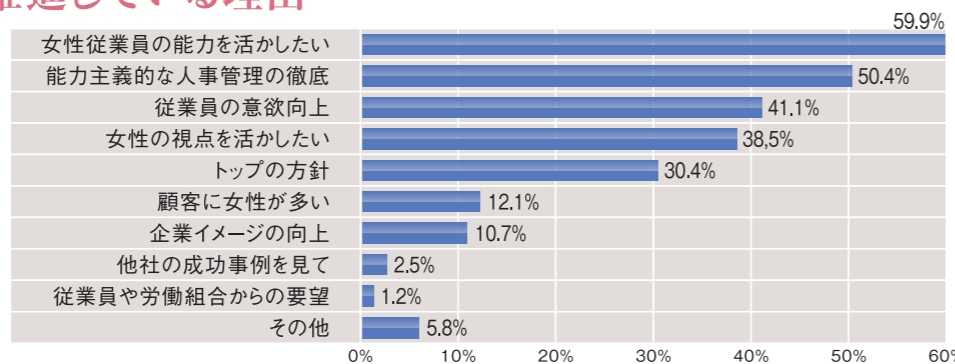
「積極的に進めている」と「今後進める予定である」で全体の7割以上を占めています。

結果	件数	(%)
積極的に進めている	228件	32.5%
今後進める予定である	275件	39.2%
進める予定はない	199件	28.3%
合計	702件	100.0%
未回答・無効回答	24件	
社数合計	726件	



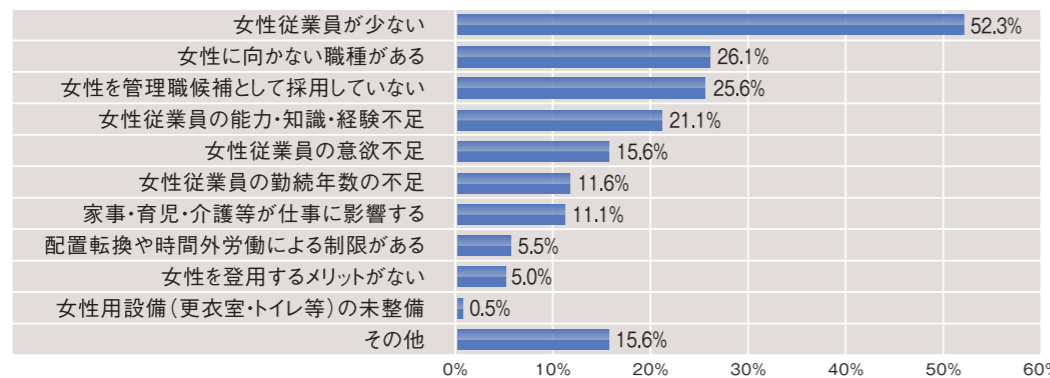
▶女性の管理職登用を推進している理由

「女性従業員の能力を活かしたい」と回答する企業がいちばん多く、次いで「能力主義的な人事管理の徹底」、「従業員の意欲向上」、「女性の視点を活かしたい」が上位です。



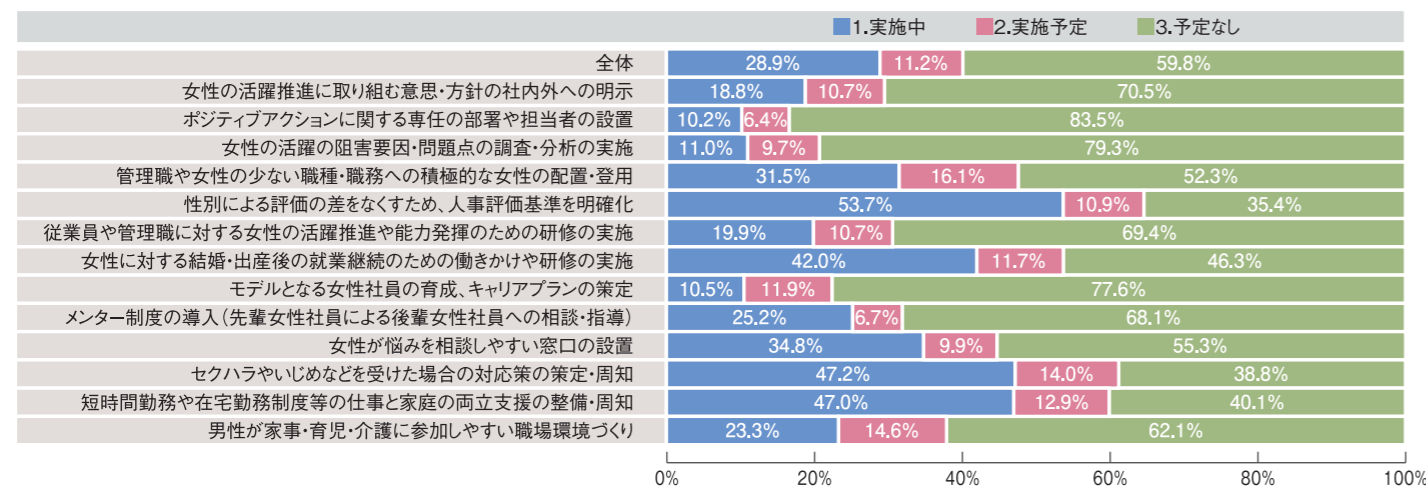
▶女性の管理職登用を推進しない、または推進できない理由

「女性従業員が少ない」とする回答が過半数を占めています。回答の中で「女性を管理職候補として採用していない」と回答する企業もあり、男女共同参画についての取り組みに対し、さらなる浸透化を図る必要があるともいえます。



▶女性の活躍促進のための具体的取組

「性別による評価の差をなくすため、人事評価基準を明確化」について既に実施中であるとする回答が過半数を超えています。また、今後進めたいという内容では、「管理職や女性の少ない職種・職務への積極的な女性の配置・登用」、「男性が家事・育児・介護に参加しやすい職場環境づくり」など、男女の差をなくす取り組みが多くなっています。



▶職階別正社員の女性割合

職階別では、役員における女性比率は15.1%を占め、課長相当職以上は11.6%といちばん少ない結果になりました。また、正規社員(係長相当職未満)における女性比率は33.0%を占めました。

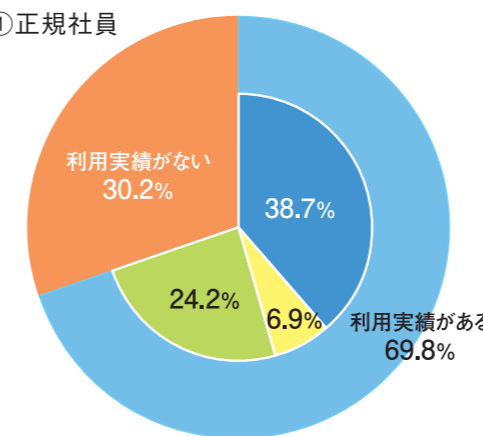
	回答企業(人数)	うち女性(人数)	(%)
役員	2,734名	413名	15.1%
部長相当職以上	4,905名	602名	12.3%
課長相当職以上	8,555名	992名	11.6%
係長相当職以上	11,787名	1,615名	13.7%
正規社員(係長相当職未満)	42,413名	13,990名	33.0%

※明確な人数を記載した回答について集計しております。
 ※「正規社員(係長相当職未満)」=正規社員合計-係長相当職以上合計として集計しております。
 ※課長相当職の女性比率は10.7%(3,650名中女性390名)、係長相当職の女性比率は19.3%(3,232名中女性623名)となります。

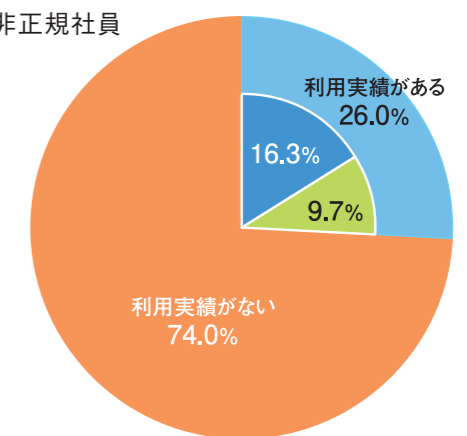
▶育児休業制度の利用状況

正規社員では「利用実績がある」と回答した企業が69.8%と7割近くを占めました。しかし男性の利用実績については全体の6.9%にとどまりました。非正規社員については、「利用実績がある」と回答した企業は26.0%で、そのうち男性の利用実績については0%回答となりました。

①正規社員



②非正規社員

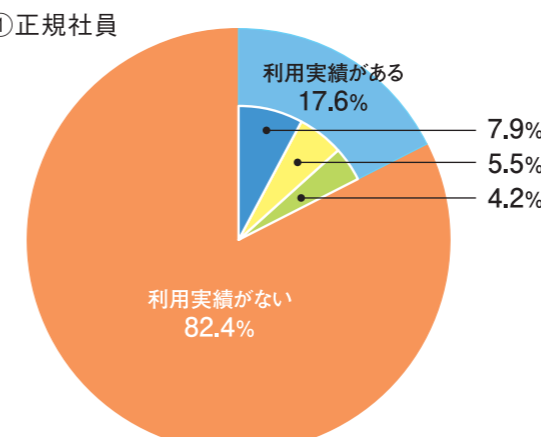


■ 利用実績がある ■ うち男性の利用実績なし ■ うち男性の利用実績あり ■ うち男性の利用実績・未回答 ■ 利用実績がない

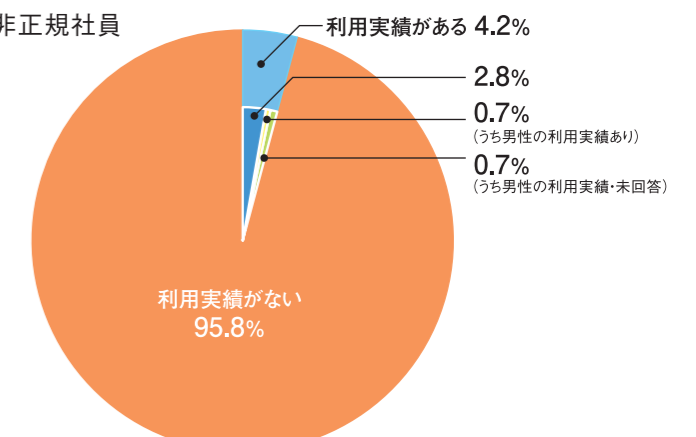
▶介護休業制度の利用状況

正規社員では「利用実績がある」と回答した企業は17.6%で、男性の利用実績については全体の5.5%となりました。非正規社員については、「利用実績がある」と回答した企業は4.2%にとどまり、男性の利用実績については0.7%となりました。

①正規社員



②非正規社員



■ 利用実績がある ■ うち男性の利用実績なし ■ うち男性の利用実績あり ■ うち男性の利用実績・未回答 ■ 利用実績がない